



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8337 URL <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 梅田 仁司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 中村 遵史 TEL 043-243-2111  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	51,303	0.1	9,671	7.3	6,477	1.4
2022年3月期	51,248	2.5	9,005	24.6	6,385	34.0

(注) 包括利益 2023年3月期  $\Delta 275$ 百万円 (-%) 2022年3月期 2,770百万円 ( $\Delta 83.4\%$ )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	92.07	28.90	4.7	0.2	18.8
2022年3月期	85.75	26.63	4.6	0.2	17.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 「自己資本当期純利益率」は、(親会社株主に帰属する当期純利益-優先株式配当金総額)を{(期首自己資本-期首発行済優先株式数×発行価額)+ (期末自己資本-期末発行済優先株式数×発行価額)}÷2で除して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,180,129	170,718	5.2	1,964.23
2022年3月期	3,570,502	175,445	4.8	1,950.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 166,476百万円 2022年3月期 171,607百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	$\Delta 430,231$	10,813	$\Delta 4,479$	261,551
2022年3月期	333,925	2,326	$\Delta 9,885$	685,448

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	296	5.8	0.2
2023年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	296	5.4	0.2
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		5.4	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	$\Delta 34.3$	2,800	$\Delta 41.3$	48.93
通期	9,500	$\Delta 1.7$	6,300	$\Delta 2.7$	92.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	62,222,045株	2022年3月期	62,222,045株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,994,313株	2022年3月期	2,978,673株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	59,135,215株	2022年3月期	59,243,811株

(注) 1. 1株当たり当期純利益（連結）算定の基礎となる株式数については、P.13「1株当たり情報」をご覧ください。

(注) 2. 当行は株式給付信託（J-ESOP）制度を導入しており、当該信託が所有する当行株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,025	0.3	8,945	9.8	6,447	2.8
2022年3月期	42,880	5.9	8,145	22.5	6,270	34.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	91.57	28.76
2022年3月期	83.82	26.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,160,827	161,699	5.1	1,878.61
2022年3月期	3,550,485	166,871	4.6	1,868.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 161,577百万円 2022年3月期 166,750百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,400	△31.3	3,200	△37.1	55.92
通期	9,400	5.0	6,500	0.8	95.54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	104.00	104.00
2023年3月期	—	—	—	104.00	104.00
2024年3月期（予想）				104.00	104.00

第2回第六種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	26.31	26.31
2023年3月期	—	—	—	300.00	300.00
2024年3月期（予想）				300.00	300.00

第1回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	900.00	900.00
2023年3月期	—	—	—	900.00	900.00
2024年3月期（予想）				900.00	900.00

第2回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	9,000.00	9,000.00
2023年3月期	—	—	—	9,000.00	9,000.00
2024年3月期（予想）				9,000.00	9,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業的前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(会計上の見積りの変更)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14
4. 個別財務諸表	P. 15
(1) 貸借対照表	P. 15
(2) 損益計算書	P. 17
(3) 株主資本等変動計算書	P. 18
決算補足説明資料	P. 20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済正常化が進み、緩やかに回復しておりますが、為替相場の円安進行、物価・賃金上昇の持続性、個人消費の回復ペース、アフターコロナを見据えた企業動向、金融政策の先行きなど、経済活動拡大に向けてはまだまだ先が見通せず、景気は不安定な状態が続いております。

当行が営業基盤とする千葉県経済におきましても、全国と同様に不透明な状況にあるなかで、個人消費や住宅建設、企業の設備投資、生産活動などに緩やかな持ち直しが見られますが、その動きは弱まっている状況にあります。

このような金融経済環境において、長期経営ビジョン「親切なパートナーとして皆さまの幸せとともにデザインし続ける」のもとに、親切な相談相手としてお客さまに幸せをもたらす多様な潜在ニーズを共有し、その実現に向けて伴走し続けることで、選ばれ続け、地域・お客さまになくてはならない絶対的存在感のあるグループとなることを追求してまいりました。

その実現に向け、2022年4月に中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2025 ～CKB コミュニティ確立に向けて 1st ステージ～」は、前中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト 2022 ～より近く。より深く。ともに未来へ。～」を礎として、長期経営戦略である「“CKB コミュニティ”の確立」に向けた3つの基盤（組織基盤・営業基盤・経営基盤）を構築するステージとして位置づけ、各種施策に積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の当行グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金利益は減少したものの役務取引等収益が増加し、前連結会計年度比 54 百万円増加の 513 億 3 百万円となりました。経常費用は、有価証券ポートフォリオ改善等により国債等債券売却損および国債等債券償還損が増加する一方、与信コストの削減および預金保険料の引き下げや効率化等の進展に伴う経費の削減効果により同 6 億 10 百万円減少の 416 億 32 百万円となりました。これにより経常利益は、同 6 億 65 百万円増加の 96 億 71 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同 91 百万円増加の 64 億 77 百万円となっております。

セグメントごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益が前連結会計年度比 1 億 44 百万円増加の 430 億 25 百万円、セグメント利益は同 7 億 99 百万円増加の 89 億 45 百万円となっております。また、リース業の経常収益は同 64 百万円増加の 78 億 35 百万円、セグメント利益は同 77 百万円増加の 1 億 96 百万円となりました。信用保証・クレジットカード業の経常収益は同 2 億 33 百万円減少の 18 億 16 百万円、セグメント利益は同 1 億 26 百万円減少の 10 億 85 百万円となりました。その他の事業の経常収益は同 2 億 27 百万円増加の 16 億 96 百万円、セグメント利益は同 1 億 23 百万円増加の 1 億 93 百万円となっております。

### (2) 当期の財政状態の概況

預金残高は、引き続き、個人預金、法人預金の増加等により前連結会計年度比 184 億円増加の 2 兆 8,218 億円となりました。貸出金残高は、コンサルティング営業活動による資金需要の掘り起こしや、お取引先の資金ニーズに対して積極的に取り組んだ結果、同 495 億円増加の 2 兆 3,542 億円となっております。有価証券残高は、ポートフォリオの改善を図るためその他の証券等の売却を行ったことから同 202 億円減少の 4,996 億円となりました。

これにより、総資産の期末残高は前連結会計年度比 3,903 億円減少の 3 兆 1,801 億円となり、ま

た純資産の部合計は同 47 億円減少の 1,707 億円となりました。

なお、当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、2022 年 3 月期比 0.28 ポイント上昇し 8.86%となっております。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、税金等調整前当期純利益92億円、貸出金の増加495億円、預金の増加184億円、借入金の減少4,018億円等により、4,302億円のマイナス（前連結会計年度比7,641億円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入1,030億円、有価証券の取得による支出903億円等により、108億円のプラス（前連結会計年度比84億円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出43億円等により、44億円のマイナス（前連結会計年度比54億円増加）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、2,615億円（前連結会計年度比4,238億円減少）となっております。

### （4）今後の見通し

当行が営業基盤とする千葉県には、620 万人を超える人口があり、交通インフラ面では首都圏の交通混雑の緩和や地域の活性化を図ることを目的に計画された圏央道などの整備が着実に進むなど、今後、当行の事業を拡大できる大きなポテンシャルを有しております。しかしながら、人口に占める高齢者の割合が上昇するなど中長期的な人口減少トレンドへの転換・少子高齢化への進展が見込まれております。

また、新型コロナウイルス感染症についてはウィズコロナが進展し、感染症抑制と経済活動の両立が進みつつあります。一方で、資源高を要因とした物価の上昇や、低金利環境の継続に加え、DX化に向けた動きや脱炭素に向けた取り組みなど、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズがますます多様化・高度化していくことを背景に、金融技術の進展等他業態を含めた金融競合の拡大が予想されます。

このような環境の中、当行は 2022 年 4 月より中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2025 ～ CKB コミュニティ確立に向けて 1st ステージ～」をスタートさせ、同中期経営計画の対象となる 3 年間で、長期経営戦略「“CKB コミュニティ”の確立」に向けて『組織』『営業』『経営』の 3 つの基盤を構築するステージと位置づけました。

「組織基盤」では、効率化の動きを全行的なものとしてビジネスモデル全体にまで発展させていく取り組みにより、預金・融資を含め、あらゆる取引をデジタルベースに変えていくことを目指していきます。

また、「営業基盤」では、デジタルの活用により時間・場所の制約から解放されるサービス提供体制を構築することで、お客さまの利便性追求とともに、コンサルティングに注力できる営業体制を実現します。これにより、伴走型コンサルティングを中心に、お客さまの幸せをデザインし続けるとともに、当行の強みである親しみやすさや相談しやすさをデジタル上でも体现できる仕組みを構築します。これらを支えるため、当行の「経営基盤」のさらなる強化にも同時に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、2024年3月期の業績予想は、連結ベースで経常利益95億円、親会社株主に帰属する当期純利益63億円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常利益94億円、当期純利益65億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準等の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	685,727	261,918
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	154	89
有価証券	519,922	499,635
貸出金	2,304,777	2,354,293
外国為替	3,750	3,174
その他資産	36,753	40,289
<b>有形固定資産</b>	<b>19,324</b>	<b>19,033</b>
建物	5,979	6,045
土地	11,710	11,398
リース資産	53	77
建設仮勘定	0	58
その他の有形固定資産	1,580	1,455
<b>無形固定資産</b>	<b>2,670</b>	<b>2,704</b>
ソフトウェア	2,420	2,451
リース資産	1	5
その他の無形固定資産	247	247
繰延税金資産	261	1,117
支払承諾見返	5,844	6,463
貸倒引当金	△8,781	△8,687
<b>資産の部合計</b>	<b>3,570,502</b>	<b>3,180,129</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,803,335	2,821,828
譲渡性預金	129,700	129,700
債券貸借取引受入担保金	1,243	—
借入金	423,646	21,830
外国為替	164	128
その他負債	25,303	25,533
退職給付に係る負債	3,993	3,420
役員退職慰労引当金	38	33
株式給付引当金	—	105
睡眠預金払戻損失引当金	154	70
繰延税金負債	1,631	296
支払承諾	5,844	6,463
<b>負債の部合計</b>	<b>3,395,056</b>	<b>3,009,410</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	7,889	6,971
利益剰余金	88,440	92,795
自己株式	△937	△2,350
<b>株主資本合計</b>	<b>157,512</b>	<b>159,536</b>
その他有価証券評価差額金	14,495	7,291
繰延ヘッジ損益	—	47
退職給付に係る調整累計額	△400	△398
その他の包括利益累計額合計	14,094	6,940
新株予約権	120	122
非支配株主持分	3,718	4,119
<b>純資産の部合計</b>	<b>175,445</b>	<b>170,718</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,570,502</b>	<b>3,180,129</b>



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	51,248	51,303
資金運用収益	28,294	26,961
貸出金利息	22,063	21,819
有価証券利息配当金	5,322	4,357
コールローン利息及び買入手形利息	△0	145
預け金利息	764	490
その他の受入利息	143	148
役務取引等収益	11,781	12,436
その他業務収益	529	1,088
その他経常収益	10,643	10,817
償却債権取立益	918	1,021
その他の経常収益	9,725	9,796
経常費用	42,243	41,632
資金調達費用	367	414
預金利息	270	142
譲渡性預金利息	2	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	△8	△20
債券貸借取引支払利息	9	17
借入金利息	91	87
その他の支払利息	2	184
役務取引等費用	3,854	4,003
その他業務費用	1,345	3,567
営業経費	25,353	24,413
その他経常費用	11,321	9,234
貸倒引当金繰入額	1,368	470
その他の経常費用	9,953	8,763
経常利益	9,005	9,671
特別利益	—	12
固定資産処分益	—	12
特別損失	842	419
固定資産処分損	109	158
減損損失	732	261
税金等調整前当期純利益	8,162	9,264
法人税、住民税及び事業税	853	1,920
法人税等調整額	791	624
法人税等合計	1,645	2,545
当期純利益	6,517	6,719
非支配株主に帰属する当期純利益	132	242
親会社株主に帰属する当期純利益	6,385	6,477

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,517	6,719
その他の包括利益	△3,747	△6,995
その他有価証券評価差額金	△4,274	△7,044
繰延ヘッジ損益	—	47
退職給付に係る調整額	527	1
包括利益	2,770	△275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,687	△677
非支配株主に係る包括利益	82	401

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	16,172	83,613	△937	160,969
会計方針の変更による累積的影響額			△13		△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,120	16,172	83,599	△937	160,955
当期変動額					
新株の発行	3,010	3,010			6,020
資本金から剰余金への振替	△3,010	3,010			—
剰余金の配当			△1,545		△1,545
親会社株主に帰属する当期純利益			6,385		6,385
自己株式の取得				△14,303	△14,303
自己株式の消却		△14,302		14,302	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,282	4,840	△0	△3,443
当期末残高	62,120	7,889	88,440	△937	157,512

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,720	△928	17,792	94	3,635	182,491
会計方針の変更による累積的影響額						△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,720	△928	17,792	94	3,635	182,478
当期変動額						
新株の発行						6,020
資本金から剰余金への振替						—
剰余金の配当						△1,545
親会社株主に帰属する当期純利益						6,385
自己株式の取得						△14,303
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,225	527	△3,697	26	82	△3,589
当期変動額合計	△4,225	527	△3,697	26	82	△7,032
当期末残高	14,495	△400	14,094	120	3,718	175,445

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	7,889	88,440	△937	157,512
当期変動額					
剰余金の配当			△1,298		△1,298
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,477		6,477
自己株式の取得				△4,318	△4,318
自己株式の処分		257		906	1,164
自己株式の消却		△2,000		2,000	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		823	△823		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△918	4,354	△1,412	2,023
当期末残高	62,120	6,971	92,795	△2,350	159,536

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,495	－	△400	14,094	120	3,718	175,445
当期変動額							
剰余金の配当							△1,298
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,477
自己株式の取得							△4,318
自己株式の処分							1,164
自己株式の消却							－
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,203	47	1	△7,154	1	401	△6,751
当期変動額合計	△7,203	47	1	△7,154	1	401	△4,727
当期末残高	7,291	47	△398	6,940	122	4,119	170,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,162	9,264
減価償却費	2,376	2,084
減損損失	732	261
貸倒引当金の増減(△)	43	△93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,453	△572
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△5
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	105
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△140	△84
資金運用収益	△28,294	△26,961
資金調達費用	367	414
有価証券関係損益(△)	△290	1,394
為替差損益(△は益)	△5	△0
固定資産処分損益(△は益)	109	145
商品有価証券の純増(△)減	△22	64
貸出金の純増(△)減	△9,458	△49,515
預金の純増減(△)	34,439	18,492
譲渡性預金の純増減(△)	21,200	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	278,444	△401,815
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	60	△87
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△3,394	△1,243
外国為替(資産)の純増(△)減	△373	576
外国為替(負債)の純増減(△)	121	△36
資金運用による収入	28,169	27,017
資金調達による支出	△402	△544
その他	3,881	△9,123
小計	334,254	△430,264
法人税等の支払額	△572	△451
法人税等の還付額	244	485
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,925	△430,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△93,712	△90,303
有価証券の売却による収入	53,791	68,595
有価証券の償還による収入	43,962	34,469
有形固定資産の取得による支出	△1,167	△1,098
有形固定資産の売却による収入	—	88
無形固定資産の取得による支出	△547	△936
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,326	10,813
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	5,963	—
自己株式の取得による支出	△14,303	△4,318
自己株式の売却による収入	—	1,138
配当金の支払額	△1,545	△1,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,885	△4,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	326,372	△423,896
現金及び現金同等物の期首残高	359,075	685,448
現金及び現金同等物の期末残高	685,448	261,551

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当行が保有する営業店舗の建物、建物附属設備及び構築物については、耐用年数を3～50年として減価償却を行っておりますが、2022年12月28日及び2023年2月24日開催の取締役会において店舗移転の決議をしたことに伴い、当該店舗にかかる固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29百万円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、2023年2月27日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度の導入に際し、当行が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当行の従業員に対し当行株式を給付する仕組みであります。

当行は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当行株式を給付します。従業員が当行株式の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,138百万円、2,100千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット カード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	42,210	7,735	1,166	51,112	245	51,357	△53	51,303
セグメント間の内部経常収益	814	99	649	1,564	1,451	3,015	△3,015	—
計	43,025	7,835	1,816	52,676	1,696	54,373	△3,069	51,303
セグメント利益	8,945	196	1,085	10,227	193	10,421	△750	9,671
セグメント資産	3,160,827	20,915	12,874	3,194,617	1,911	3,196,528	△16,399	3,180,129
セグメント負債	2,999,128	18,079	7,208	3,024,416	260	3,024,676	△15,265	3,009,410
その他の項目								
減価償却費	1,916	6	16	1,940	147	2,088	△4	2,084
資金運用収益	27,656	40	27	27,723	0	27,723	△761	26,961
資金調達費用	323	99	3	426	—	426	△11	414
特別利益	12	—	—	12	—	12	—	12
(固定資産処分益)	(12)	(—)	(—)	(12)	(—)	(12)	(—)	(12)
特別損失	419	—	—	419	0	419	—	419
(固定資産処分損)	(158)	(—)	(—)	(158)	(0)	(158)	(—)	(158)
(減損損失)	(261)	(—)	(—)	(261)	(—)	(261)	(—)	(261)
税金費用	2,091	70	325	2,488	57	2,545	△0	2,545
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,988	6	58	2,053	171	2,224	△1	2,223

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△53百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,964円23銭
1株当たり当期純利益	92円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円90銭



(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	170,718
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	58,310
うち優先株式払込金額	百万円	53,036
うち優先配当額	百万円	1,032
うち新株予約権	百万円	122
うち非支配株主持分	百万円	4,119
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	112,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	57,227

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,477
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,032
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	1,032
うち中間優先配当額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,444
普通株式の期中平均株式数	千株	59,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	720
うち優先配当額	百万円	720
普通株式増加数	千株	154,162
うち優先株式	千株	153,692
うち新株予約権	千株	470
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は2,100千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は69千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	685,721	261,912
現金	30,844	34,008
預け金	654,877	227,903
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	154	89
商品地方債	154	89
有価証券	519,751	499,207
国債	40,502	40,997
地方債	133,583	133,168
社債	137,110	134,888
株式	39,389	36,966
その他の証券	169,167	153,186
貸出金	2,306,598	2,356,768
割引手形	4,781	4,813
手形貸付	34,140	33,122
証書貸付	2,109,112	2,130,063
当座貸越	158,563	188,770
外国為替	3,750	3,174
外国他店預け	1,948	2,105
買入外国為替	70	10
取立外国為替	1,732	1,058
その他資産	13,955	18,004
前払費用	13	12
未収収益	2,171	2,197
先物取引差入証拠金	9	9
金融派生商品	772	1,301
金融商品等差入担保金	666	—
その他の資産	10,322	14,483
有形固定資産	19,115	18,771
建物	5,965	6,019
土地	11,710	11,398
リース資産	130	123
その他の有形固定資産	1,308	1,230
無形固定資産	2,408	2,433
ソフトウェア	2,162	2,187
その他の無形固定資産	245	245
繰延税金資産	—	856
支払承諾見返	5,844	6,463
貸倒引当金	△6,913	△6,951
<b>資産の部合計</b>	<b>3,550,485</b>	<b>3,160,827</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,816,778	2,834,230
当座預金	73,916	76,972
普通預金	1,795,837	1,875,539
貯蓄預金	28,170	28,358
通知預金	6,916	6,499
定期預金	899,940	836,654
定期積金	2	2
その他の預金	11,994	10,204
譲渡性預金	129,700	129,700
債券貸借取引受入担保金	1,243	—
借入金	409,200	8,900
借入金	409,200	8,900
外国為替	164	128
外国他店預り	144	96
売渡外国為替	20	31
その他負債	15,816	16,803
未払法人税等	270	982
未払費用	1,763	1,603
前受収益	790	836
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,633	814
金融商品等受入担保金	313	893
リース債務	130	123
その他の負債	10,915	11,549
退職給付引当金	3,302	2,726
株式給付引当金	—	105
睡眠預金払戻損失引当金	154	70
繰延税金負債	1,408	—
支払承諾	5,844	6,463
<b>負債の部合計</b>	<b>3,383,613</b>	<b>2,999,128</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	7,889	6,971
資本準備金	6,971	6,971
その他資本剰余金	918	—
利益剰余金	83,218	87,543
利益準備金	6,573	6,833
その他利益剰余金	76,644	80,710
繰越利益剰余金	76,644	80,710
自己株式	△937	△2,350
株主資本合計	152,291	154,285
その他有価証券評価差額金	14,459	7,244
繰延ヘッジ損益	—	47
評価・換算差額等合計	14,459	7,291
新株予約権	120	122
<b>純資産の部合計</b>	<b>166,871</b>	<b>161,699</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,550,485</b>	<b>3,160,827</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	42,880	43,025
資金運用収益	28,795	27,656
貸出金利息	22,047	21,803
有価証券利息配当金	5,838	5,067
コールローン利息	△0	145
預け金利息	764	490
その他の受入利息	143	148
役務取引等収益	10,795	11,493
受入為替手数料	1,469	1,289
その他の役務収益	9,325	10,204
その他業務収益	529	1,088
外国為替売買益	118	—
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	244	800
金融派生商品収益	166	286
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,759	2,787
償却債権取立益	917	1,020
株式等売却益	1,560	1,378
その他の経常収益	281	389
経常費用	34,734	34,079
資金調達費用	274	323
預金利息	271	142
譲渡性預金利息	2	2
コールマネー利息	△8	△20
債券貸借取引支払利息	9	17
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	—	35
その他の支払利息	△0	145
役務取引等費用	4,510	4,614
支払為替手数料	241	146
その他の役務費用	4,269	4,467
その他業務費用	1,345	3,567
外国為替売買損	—	211
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	193	883
国債等債券償還損	1,151	2,472
営業経費	25,114	24,327
その他経常費用	3,489	1,246
貸倒引当金繰入額	1,457	480
貸出金償却	599	125
株式等売却損	117	124
株式等償却	52	93
その他の経常費用	1,262	422
経常利益	8,145	8,945
特別利益	258	12
固定資産処分益	—	12
抱合せ株式消滅差益	258	—
特別損失	842	419
固定資産処分損	109	158
減損損失	732	261
税引前当期純利益	7,561	8,539
法人税、住民税及び事業税	507	1,453
法人税等調整額	783	638
法人税等合計	1,290	2,091
当期純利益	6,270	6,447

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	62,120	6,971	9,201	16,172	6,264	72,241	78,506	△937	155,862	
会計方針の変更による 累積的影響額						△13	△13		△13	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	62,120	6,971	9,201	16,172	6,264	72,227	78,492	△937	155,849	
当期変動額										
新株の発行	3,010	3,010		3,010					6,020	
資本金から剰余金への 振替	△3,010		3,010	3,010					—	
準備金から剰余金への 振替		△3,010	3,010	—					—	
剰余金の配当					309	△1,854	△1,545		△1,545	
当期純利益						6,270	6,270		6,270	
自己株式の取得								△14,303	△14,303	
自己株式の消却			△14,302	△14,302				14,302	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	△8,282	△8,282	309	4,416	4,725	△0	△3,557	
当期末残高	62,120	6,971	918	7,889	6,573	76,644	83,218	△937	152,291	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,680	18,680	94	174,638
会計方針の変更による 累積的影響額				△13
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,680	18,680	94	174,624
当期変動額				
新株の発行				6,020
資本金から剰余金への 振替				—
準備金から剰余金への 振替				—
剰余金の配当				△1,545
当期純利益				6,270
自己株式の取得				△14,303
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4,221	△4,221	26	△4,195
当期変動額合計	△4,221	△4,221	26	△7,753
当期末残高	14,459	14,459	120	166,871

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	62,120	6,971	918	7,889	6,573	76,644	83,218	△937	152,291	
当期変動額										
剰余金の配当					259	△1,558	△1,298		△1,298	
当期純利益						6,447	6,447		6,447	
自己株式の取得								△4,318	△4,318	
自己株式の処分			257	257				906	1,164	
自己株式の消却			△2,000	△2,000				2,000	—	
利益剰余金から資本剰 余金への振替			823	823		△823	△823		—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△918	△918	259	4,065	4,325	△1,412	1,994	
当期末残高	62,120	6,971	—	6,971	6,833	80,710	87,543	△2,350	154,285	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	14,459	—	14,459	120	166,871
当期変動額					
剰余金の配当					△1,298
当期純利益					6,447
自己株式の取得					△4,318
自己株式の処分					1,164
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,214	47	△7,167	1	△7,165
当期変動額合計	△7,214	47	△7,167	1	△5,171
当期末残高	7,244	47	7,291	122	161,699

2023年3月期  
決算補足説明資料

《決算補足説明資料》

決算補足説明資料の目次

**I. 2023年3月期決算の概要**

1. 総括	【単体・連結】	.....	P.22
2. 損益の概要	【単体】	.....	P.23
3. 主要勘定の概要	【単体】	.....	P.25
4. 健全性の概要	【単体・連結】	.....	P.26
～参考～ 人員・営業所の状況	【単体】	.....	P.26

**II. 2023年3月期決算資料**

1. 損益の状況	【単体・連結】	.....	P.27
2. 業務純益	【単体】	.....	P.29
3. 利回・利鞘(国内業務部門)	【単体】	.....	P.29
4. 有価証券関係損益	【単体】	.....	P.29
5. 有価証券評価損益	【単体・連結】	.....	P.30
6. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	.....	P.30
7. ROE・OHR・ROA	【単体】	.....	P.31
8. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	.....	P.31
9. 金融再生法開示債権 及びリスク管理債権	【単体・連結】	.....	P.32
10. 預金、貸出金、預り資産の状況	【単体】	.....	P.34
11. 業種別貸出状況等	【単体】	.....	P.35

**III. 2024年3月期業績見通し**

1. 業績予想	【単体・連結】	.....	P.36
2. 配当金予想		.....	P.36

(注)本補足説明資料における各計数は単位未満切捨て表示のため、前期比等の数字は表中計算と合致しない場合があります。



## I. 2023年3月期決算の概要

### 1. 総括

#### 【単体】

##### 経常収益

経常収益は、前期比1億44百万円増加の430億25百万円となりました。

##### 経常利益

経常利益は、前期比7億99百万円増加の89億45百万円となりました。

この数値は、2022年11月に公表しました業績予想(89億円)を上回っており、達成率は100.5%となります。

##### 当期純利益

当期純利益は、前期比1億76百万円増加の64億47百万円となりました。

この数値は、2022年11月に公表しました業績予想(63億円)を上回っており、達成率は102.3%となります。

(単位:百万円、%)

	2023年3月期	2022年3月期比	(増減率)	2022年3月期	(ご参考) 業績予想値
経常収益	43,025	144	(0.3)	42,880	—
経常利益	8,945	799	(9.8)	8,145	8,900
当期純利益	6,447	176	(2.8)	6,270	6,300

#### 【連結】

##### 経常収益

連結経常収益は、前期比54百万円増加の513億3百万円となりました。

##### 経常利益

連結経常利益は、前期比6億65百万円増加の96億71百万円となりました。

この数値は、2022年11月に公表しました業績予想(92億円)を上回っており、達成率は105.1%となります。

##### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比91百万円増加の64億77百万円となりました。

この数値は、2022年11月に公表しました業績予想(62億円)を上回っており、達成率は104.4%となります。

(単位:百万円、%)

	2023年3月期	2022年3月期比	(増減率)	2022年3月期	(ご参考) 業績予想値
経常収益	51,303	54	(0.1)	51,248	—
経常利益	9,671	665	(7.3)	9,005	9,200
親会社株主に帰属する当期純利益	6,477	91	(1.4)	6,385	6,200

## 2. 損益の概要【単 体】

### (1)業務純益

#### 業務粗利益

貸出金利息や有価証券利息配当金などが減少したことから、資金利益は前期比 11 億 87 百万円減少しました。役務取引等利益は、コンサルティング活動による生命保険販売や法人関係手数料が好調に推移し、同5億 93 百万円の増加となりました。その他業務利益は国債等債券償還損などの計上により、同 16 億 63 百万円減少しました。

これらにより、業務粗利益は同 22 億 57 百万円減少の 317 億 32 百万円となっております。

#### 経費

経費は、従業員減少に伴う人件費の削減、預金保険料の引き下げおよび効率化等の進展による物件費の削減効果により、前期比7億 15 百万円減少の 240 億7百万円となりました。

#### 業務純益等

業務粗利益から経費を差引いた業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前期比 15 億 41 百万円減少の 77 億 24 百万円となっております。

また、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券関係損益を除いたコア業務純益は、同 87 百万円減少の 102 億 78 百万円となりました。

(単位:百万円、%)

	2023年3月期	2022年3月期比	(増減率)	2022年3月期
業務粗利益	31,732	△2,257	(△6.6)	33,989
資金利益	27,332	△1,187		28,520
役務取引等利益	6,878	593		6,284
その他業務利益	△2,479	△1,663		△816
うち国債等債券関係損益	△2,554	△1,453		△1,100
経費(除く臨時処理分) (△)	24,007	△715	(△2.8)	24,723
人件費 (△)	11,738	△181		11,920
物件費 (△)	10,678	△549		11,228
税金 (△)	1,590	15		1,575
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,724	△1,541	(△16.6)	9,265
コア業務純益 ※	10,278	△87	(△0.8)	10,366
除く投資信託解約損益	9,088	△42		9,131
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△429	△1,377		947
業務純益	8,154	△163	(△1.9)	8,318

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

(2) 経常利益・当期純利益

経常利益

当行は自己査定に沿った厳格な償却引当を実施しております。前期にはフォワードルッキングな引当を導入し、大口先への予防的な引当等の対応を行いました。また、今期は貸倒実績率の低下等により一般貸倒引当金繰入額は戻入となりました。

また、償却債権取立益が前期比増加したことから、臨時損益は同9億 63 百万円増加しました。この結果、経常利益は同7億 99 百万円増加の 89 億 45 百万円となっております。

当期純利益

店舗統廃合等に伴う特別損失を計上した結果、特別損益は4億6百万円の損失となりましたが、税引前当期純利益は前期比9億 77 百万円増加の 85 億 39 百万円となりました。

法人税等合計は8億円増加し、当期純利益は同1億 76 百万円増加の 64 億 47 百万円となっております。

(単位:百万円、%)

	2023年3月期	2022年3月期比	(増減率)	2022年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,724	△1,541	(△16.6)	9,265
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	△429	△1,377		947
業務純益	8,154	△163	(△1.9)	8,318
臨時損益	791	963		△172
うち不良債権処理額 ② (△)	1,245	△962		2,207
うち貸出金償却 (△)	125	△473		599
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	910	400		509
うち保証協会負担金 (△)	205	△7		212
うちその他債権売却損等 (△)	4	△881		885
うち償却債権取立益 ③	1,020	103		917
うち株式等関係損益	1,160	△230		1,391
経常利益	8,945	799	(9.8)	8,145
特別損益	△406	177		△584
税引前当期純利益	8,539	977		7,561
法人税等合計 (△)	2,091	800		1,290
当期純利益	6,447	176	(2.8)	6,270

貸倒償却引当費用 ①+② (△)	815	△2,340		3,155
実質信用コスト ①+②-③ (△)	△205	△2,443		2,238

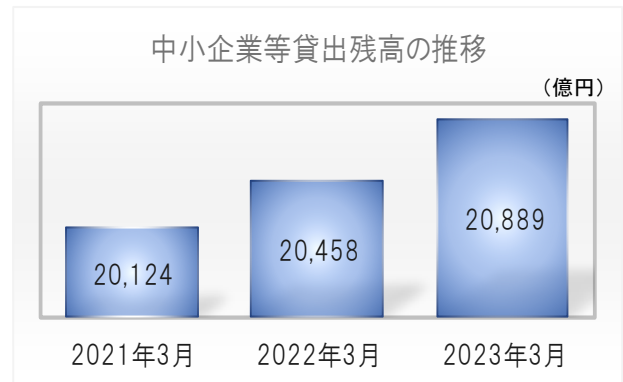
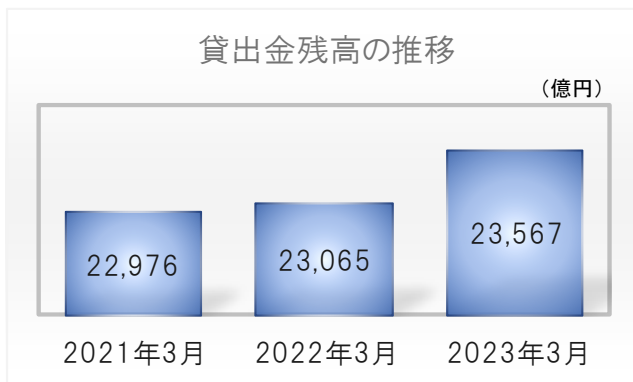
### 3. 主要勘定の概要【単 体】

#### (1) 貸出金の残高

- ・貸出金残高は、前期末比 501 億円増加の2兆 3,567 億円(年間増減率 2.1%)となりました。
- ・コンサルティング営業活動による資金需要の掘り起こしや、お取引先の資金ニーズに対して積極的に取り組んだ結果、中小企業向け貸出と個人向け貸出を合計した中小企業等貸出残高が、同 430 億円増加の2兆 889 億円(年間増減率 2.1%)となっております。
- ・また住宅ローン残高は、前期末比 318 億円減少の 8,311 億円(年間増減率△3.6%)となりました。

(単位:億円、%)

	2023年3月末	2022年3月末比	(増減率)	2022年3月末
貸出金	23,567	501	(2.1)	23,065
うち住宅ローン	8,311	△318	(△3.6)	8,630
うち中小企業向け	12,456	723	(6.1)	11,733
中小企業等貸出	20,889	430	(2.1)	20,458

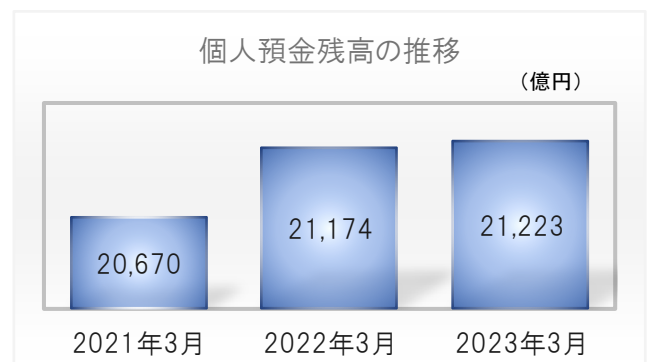
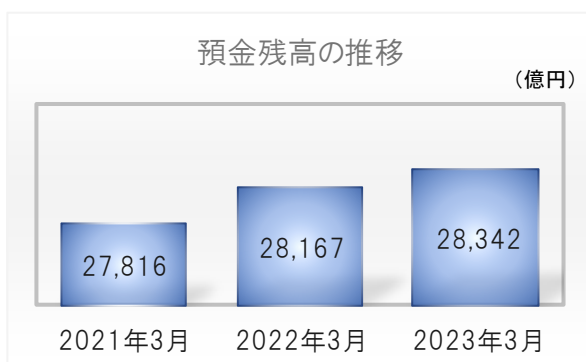


#### (2) 預金・預り資産の残高

- ・預金残高は、前期末比 174 億円増加し、2兆 8,342 億円(年間増減率 0.6%)となりました。このうち、預金の大半を占める個人預金残高は、同 49 億円増加の2兆 1,223 億円となっております。
- ・預り資産商品では、年金保険等が前期末比 148 億円増加の 2,252 億円となりました。

(単位:億円、%)

	2023年3月末	2022年3月末比	(増減率)	2022年3月末
預 金	28,342	174	(0.6)	28,167
うち個人預金	21,223	49	(0.2)	21,174
譲渡性預金	1,297	—	(—)	1,297
投資信託等	1,573	△4	(△0.2)	1,578
年金保険等	2,252	148	(7.0)	2,103



#### 4. 健全性の概要

##### (1)自己資本比率(国内基準)

・2023年3月末における銀行単体の自己資本比率は、前期末比0.30ポイント上昇の8.67%となりました。また、連結の自己資本比率も同0.28ポイント上昇し8.86%となっております。

##### 【単体】

(単位: %、ポイント)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末	2021年3月末
自己資本比率	8.67	0.30	8.37	8.31

##### 【連結】

(単位: %、ポイント)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末	2021年3月末
自己資本比率	8.86	0.28	8.58	8.49

##### (2)不良債権【単体】

・金融再生法に基づく不良債権額は、前期末比43億円増加の432億円となりました。依然として低い水準を保っております。

##### 金融再生法開示債権

(単位: 億円、%)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末	2021年3月末
開示債権比率	1.80	0.14	1.65	1.60
開示債権残高	432	43	388	374

#### ～参考～

##### 人員・営業所の状況【単体】

##### (1)人員の推移

(単位: 人)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
総人員	1,264	△54	1,318
実働人員	1,246	△43	1,289

(注)総人員には、出向者を含み臨時雇用および嘱託を含んでおりません。総人員から出向者を除いたものを実働人員としております。

##### (2)営業所の推移

(単位: 店)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
本支店	74	0	74
出張所	6	5	1
営業所	80	5	75

(注)県外営業所につきましては、東京支店、西葛西支店の2カ店となります。

新設した営業所につきましては、コンサルティングプラザ江戸川台、コンサルティングプラザ高根、コンサルティングプラザ大網、コンサルティングプラザ千葉ニュータウン、コンサルティングプラザ夏見となります。

## Ⅱ. 2023年3月期決算資料

### 1. 損益の状況

【単 体】

(単位:百万円)

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
業 務 粗 利 益 ( 除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益 )	31,732 (34,286)	△2,257 (△803)	33,989 (35,090)
国 内 業 務 粗 利 益 ( 除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益 )	31,980 (33,731)	△1,263 (△503)	33,243 (34,234)
資 金 利 益	26,736	△1,110	27,846
役 務 取 引 等 利 益	6,819	592	6,226
そ の 他 業 務 利 益 ( うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益 )	△1,575 (△1,750)	△745 (△759)	△829 (△990)
国 際 業 務 粗 利 益 ( 除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益 )	△248 (555)	△994 (△300)	745 (855)
資 金 利 益	596	△77	673
役 務 取 引 等 利 益	59	0	58
そ の 他 業 務 利 益 ( うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益 )	△903 (△803)	△917 (△694)	13 (△109)
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) (△)	24,007	△715	24,723
人 件 費 (△)	11,738	△181	11,920
物 件 費 (△)	10,678	△549	11,228
税 金 (△)	1,590	15	1,575
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	7,724	△1,541	9,265
コ ア 業 務 純 益 ※	10,278	△87	10,366
除 く 投 資 信 託 解 約 損 益	9,088	△42	9,131
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	△429	△1,377	947
業 務 純 益	8,154	△163	8,318
うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	△2,554	△1,453	△1,100
臨 時 損 益	791	963	△172
不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	1,245	△962	2,207
貸 出 金 償 却 (△)	125	△473	599
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	910	400	509
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	205	△7	212
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等 (△)	4	△881	885
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② ) (△)	(815)	(△2,340)	(3,155)
償 却 債 権 取 立 益	1,020	103	917
株 式 等 関 係 損 益	1,160	△230	1,391
そ の 他 臨 時 損 益	△143	128	△272
経 常 利 益	8,945	799	8,145
特 別 損 益	△406	177	△584
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△145	△35	△109
税 引 前 当 期 純 利 益	8,539	977	7,561
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	1,453	946	507
法 人 税 等 調 整 額 (△)	638	△145	783
法 人 税 等 合 計 (△)	2,091	800	1,290
当 期 純 利 益	6,447	176	6,270

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
連結業務粗利益	32,501	△2,536	35,037
資金利益	26,547	△1,378	27,926
役務取引等利益	8,432	505	7,927
その他業務利益	△2,479	△1,663	△816
営業経費(△)	24,413	△940	25,353
貸倒償却引当費用(△)	834	△2,283	3,118
貸出金償却(△)	128	△473	601
個別貸倒引当金繰入額(△)	968	495	473
一般貸倒引当金繰入額(△)	△497	△1,392	894
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	205	△7	212
その他の債権売却損等(△)	30	△905	936
償却債権取立益	1,021	103	918
株式等関係損益	1,160	△230	1,391
持分法による投資損益	—	—	—
その他	236	105	130
経常利益	9,671	665	9,005
特別損益	△406	435	△842
税金等調整前当期純利益	9,264	1,101	8,162
法人税、住民税及び事業税(△)	1,920	1,067	853
法人税等調整額(△)	624	△166	791
法人税等合計(△)	2,545	900	1,645
当期純利益	6,719	201	6,517
非支配株主に帰属する当期純利益(△)	242	109	132
親会社株主に帰属する当期純利益	6,477	91	6,385

(注)連結業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	0	0	0

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期	2022年3月期	
		2022年3月期比	2022年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,724	△1,541	9,265
職員一人当たり(千円)	5,932	△936	6,868
コア業務純益 ※	10,278	△87	10,366
職員一人当たり(千円)	7,894	209	7,684
業務純益	8,154	△163	8,318
職員一人当たり(千円)	6,262	96	6,166

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇用および嘱託を除く)を使用しています。

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

## 3. 利回・利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	2023年3月期	2022年3月期	
		2022年3月期比	2022年3月期
資金運用利回 A	0.78	△0.02	0.81
貸出金利回	0.93	△0.01	0.94
有価証券利回	0.98	△0.15	1.13
資金調達原価 B	0.71	△0.00	0.72
預金等利回	0.00	△0.00	0.00
経費率	0.78	△0.03	0.81
預貸金利鞘	0.14	0.02	0.12
総資金利鞘 A-B	0.07	△0.01	0.08

## 4. 有価証券関係損益【単体】

### (1)国債等債券関係損益

(単位:百万円)

	2023年3月期	2022年3月期	
		2022年3月期比	2022年3月期
国債等債券関係損益	△2,554	△1,453	△1,100
売却益	800	556	244
償還益	—	—	—
売却損 (△)	883	689	193
償還損 (△)	2,472	1,320	1,151
償却 (△)	—	—	—

### (2)株式等関係損益

(単位:百万円)

	2023年3月期	2022年3月期	
		2022年3月期比	2022年3月期
株式等関係損益	1,160	△230	1,391
売却益	1,378	△182	1,560
売却損 (△)	124	7	117
償却 (△)	93	40	52



## 5. 有価証券評価損益

【単 体】

(単位:百万円)

	2023年3月末					2022年9月末			2022年3月末		
	評価 損益	9月末比		評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	122	8	16	166	43	114	151	37	106	153	47
その他有価証券	9,688	△3,617	△10,138	24,585	14,896	13,305	26,375	13,069	19,826	26,976	7,149
株式	22,984	△756	△1,303	23,313	329	23,740	24,156	416	24,287	24,645	357
債券	△3,700	△872	△2,324	134	3,834	△2,827	214	3,041	△1,375	448	1,823
その他	△9,595	△1,988	△6,510	1,137	10,732	△7,607	2,004	9,611	△3,084	1,882	4,967
合計	9,810	△3,608	△10,122	24,751	14,940	13,419	26,526	13,107	19,933	27,129	7,196

【連 結】

(単位:百万円)

	2023年3月末					2022年9月末			2022年3月末		
	評価 損益	9月末比		評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	122	8	16	166	43	114	151	37	106	153	47
その他有価証券	10,740	△3,474	△9,881	25,637	14,896	14,215	27,285	13,069	20,621	27,771	7,149
株式	24,036	△614	△1,045	24,366	329	24,650	25,066	416	25,082	25,440	357
債券	△3,700	△872	△2,324	134	3,834	△2,827	214	3,041	△1,375	448	1,823
その他	△9,595	△1,988	△6,510	1,137	10,732	△7,607	2,004	9,611	△3,084	1,882	4,967
合計	10,863	△3,466	△9,864	25,803	14,940	14,329	27,437	13,107	20,728	27,924	7,196

## 6. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【単 体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
(1)自己資本比率(%)	8.67	△ 0.04	0.30	8.71	8.37
(2)コア資本に係る基礎項目	155,901	△ 2,783	1,535	158,685	154,366
(3)コア資本に係る調整項目	1,692	14	△ 89	1,677	1,781
(4)自己資本 (2)-(3)	154,208	△ 2,798	1,624	157,007	152,584
(5)リスクアセット	1,777,898	△ 23,970	△ 43,505	1,801,868	1,821,404

【連 結】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
(1)自己資本比率(%)	8.86	△ 0.04	0.28	8.90	8.58
(2)コア資本に係る基礎項目	161,470	△ 2,879	1,200	164,350	160,270
(3)コア資本に係る調整項目	1,880	32	△ 79	1,848	1,960
(4)自己資本 (2)-(3)	159,590	△ 2,911	1,279	162,501	158,310
(5)リスクアセット	1,799,436	△ 24,668	△ 44,770	1,824,105	1,844,207

## 7. ROE・OHR・ROA【単体】

### (1)ROE

(単位:%)

ROE(株主資本利益率)	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
コア業務純益ベース ※1	6.58	0.08	6.49
業務純益ベース ※2	5.22	0.00	5.21
当期純利益ベース ※3	4.12	0.19	3.93

※1[コア業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

※2[業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

※3[当期純利益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

値が大きいほど株主資本の「収益性」の高さを示します。

### (2)OHR

(単位:%)

OHR(経費対業務粗利益率)	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
コアOHR ※	70.02	△ 0.43	70.45

※[経費/業務粗利益(除く国債等債券関係損益)]×100

値が小さいほど経営の「効率性」の高さを示します。

### (3)ROA

(単位:%)

ROA(総資産利益率)	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
コア業務純益ベース ※1	0.29	0.00	0.29
業務純益ベース ※2	0.23	0.00	0.23
当期純利益ベース ※3	0.18	0.00	0.17

※1[コア業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

※2[業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

※3[当期純利益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示します。

## 8. 貸倒引当金等の状況

### 【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
貸倒引当金	6,951	1,098	38	5,853	6,913
一般貸倒引当金	2,822	356	△ 429	2,466	3,252
個別貸倒引当金	4,128	742	468	3,386	3,660
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

### 【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
貸倒引当金	8,687	1,010	△ 93	7,677	8,781
一般貸倒引当金	3,193	326	△ 497	2,866	3,691
個別貸倒引当金	5,494	683	404	4,811	5,090
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

### 【単 体】

(単位:百万円)

		2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,153	1,065	599	4,088	4,554	
	危険債権	34,211	2,992	3,241	31,218	30,969	
	要管理債権	3,852	△ 615	550	4,467	3,301	
	うち三月以上延滞債権	566	566	566	0	—	
	うち貸出条件緩和債権	3,285	△ 1,181	△ 16	4,466	3,301	
小 計	①	43,217	3,443	4,391	39,773	38,825	
正常債権		2,354,176	19,652	44,829	2,334,523	2,309,346	
総与信残高		②	2,397,393	23,095	49,220	2,374,297	2,348,172

(単位:%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.21	0.04	0.02	0.17	0.19
	危険債権	1.42	0.11	0.10	1.31	1.31
	要管理債権	0.16	△ 0.02	0.02	0.18	0.14
	うち三月以上延滞債権	0.02	0.02	0.02	0.00	—
	うち貸出条件緩和債権	0.13	△ 0.05	△ 0.00	0.18	0.14
	小 計	①/②	1.80	0.12	0.14	1.67
正常債権		98.19	△ 0.12	△ 0.14	98.32	98.34

(単位:百万円)

保 全 額	③	39,013	4,155	5,324	34,858	33,689
担保保証等		35,416	3,499	4,925	31,917	30,491
貸倒引当金		3,596	656	398	2,940	3,197

(単位:%)

カバー率	③/①	90.27	2.63	3.50	87.64	86.77
------	-----	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

		2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,492	1,065	588	4,426	4,904	
	危険債権	34,211	2,992	3,241	31,218	30,969	
	要管理債権	3,852	△ 615	550	4,467	3,301	
	うち三月以上延滞債権	566	566	566	0	—	
	うち貸出条件緩和債権	3,285	△ 1,181	△ 16	4,466	3,301	
小計	①	43,556	3,442	4,380	40,113	39,176	
正常債権		2,351,367	18,497	44,184	2,332,869	2,307,182	
総与信残高		②	2,394,923	21,940	48,564	2,372,983	2,346,358

(単位:%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.22	0.04	0.02	0.18	0.20
	危険債権	1.42	0.11	0.10	1.31	1.31
	要管理債権	0.16	△ 0.02	0.02	0.18	0.14
	うち三月以上延滞債権	0.02	0.02	0.02	0.00	—
	うち貸出条件緩和債権	0.13	△ 0.05	△ 0.00	0.18	0.14
	小計	①/②	1.81	0.12	0.14	1.69
正常債権		98.18	△ 0.12	△ 0.14	98.30	98.33

(単位:百万円)

保全額	③	39,352	4,155	5,312	35,197	34,039
担保保証等		35,561	3,500	4,941	32,061	30,620
貸倒引当金		3,791	655	371	3,135	3,419

(単位:%)

カバー率	③/①	90.34	2.60	3.46	87.74	86.88
------	-----	-------	------	------	-------	-------

## 10. 預金、貸出金、預り資産の状況【単 体】

### (1) 預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	2023年3月期	2023年3月期 中間期比	2022年3月期比	2023年3月期 中間期	2022年3月期
預金(末残)	2,834,230	△ 43,246	17,451	2,877,477	2,816,778
うち県内	2,796,500	△ 46,378	13,219	2,842,878	2,783,280
預金(平残)	2,881,770	3,416	24,334	2,878,353	2,857,435
うち県内	2,847,466	3,273	23,332	2,844,192	2,824,133
貸出金(末残)	2,356,768	26,431	50,170	2,330,337	2,306,598
うち県内	2,240,723	21,938	46,989	2,218,785	2,193,734
貸出金(平残)	2,317,995	15,462	△ 4,450	2,302,533	2,322,446
うち県内	2,206,147	15,687	△ 3,543	2,190,459	2,209,691

### (2) 中小企業等貸出残高

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
中小企業等貸出残高	2,088,914	29,978	43,069	2,058,936	2,045,845
中小企業向け	1,245,688	42,361	72,325	1,203,327	1,173,362
うち県内	1,182,101	37,113	67,288	1,144,988	1,114,813
個人向け	843,226	△ 12,382	△ 29,256	855,609	872,482
うち県内	792,294	△ 11,711	△ 27,768	804,005	820,063

(注)「(2)中小企業等貸出残高」には、次項「(3)消費者ローン残高」が含まれております。

### (3) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
消費者ローン残高	853,417	△ 16,161	△ 31,229	869,579	884,647
住宅ローン	831,133	△ 16,657	△ 31,883	847,791	863,017
その他のローン	22,284	496	654	21,788	21,629

### (4) 預金・貸出金比率

(単位:%)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
県内預金比率(末残)	98.66	△ 0.12	△ 0.14	98.79	98.81
県内貸出金比率(末残)	95.07	△ 0.13	△ 0.03	95.21	95.10
中小企業等貸出比率	88.63	0.28	△ 0.06	88.35	88.69
中小企業向け比率	52.85	1.21	1.98	51.63	50.86
個人向け比率	35.77	△ 0.93	△ 2.04	36.71	37.82

### (5) 預り資産残高

(単位:億円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
公共債	108	1	4	107	104
投資信託等	1,465	78	△ 8	1,386	1,473
外貨預金	51	△ 3	△ 11	55	62
年金保険等	2,252	134	148	2,118	2,103

(注)上記における「県内」の計数は、千葉県内営業所の合計計数で記載しております。

## 11. 業種別貸出状況等【単 体】

### (1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年		2022年9月末	2022年3月末
		9月末比	3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,356,768	26,431	50,170	2,330,337	2,306,598
製造業	140,278	△ 1,124	△ 1,627	141,402	141,905
農業、林業	4,684	42	△ 791	4,641	5,475
漁業	1,113	52	△ 45	1,061	1,159
鉱業、採石業、砂利採取業	4,467	68	1,828	4,399	2,639
建設業	122,206	2,027	3,496	120,179	118,709
電気・ガス・熱供給・水道業	14,872	2,227	3,083	12,644	11,788
情報通信業	6,762	1,142	398	5,619	6,364
運輸業、郵便業	64,981	159	14	64,822	64,967
卸売業、小売業	183,417	2,924	6,566	180,492	176,850
金融業、保険業	117,089	14,958	34,799	102,130	82,289
不動産業、物品賃貸業	602,042	21,707	38,009	580,334	564,033
各種サービス業	211,470	787	△ 6,066	210,682	217,536
地方公共団体	40,156	△ 6,160	△ 238	46,317	40,395
その他	843,226	△ 12,382	△ 29,256	855,609	872,482

### (2)業種別金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年		2022年9月末	2022年3月末
		9月末比	3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	43,217	3,443	4,391	39,773	38,825
製造業	4,908	△ 195	△ 813	5,103	5,721
農業、林業	140	14	14	125	126
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	6,218	1,194	1,757	5,024	4,461
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	202	133	137	68	64
運輸業、郵便業	2,621	△ 33	△ 316	2,654	2,938
卸売業、小売業	10,023	1,330	2,365	8,692	7,657
金融業、保険業	116	△ 8	97	124	19
不動産業、物品賃貸業	5,894	530	1,260	5,363	4,633
各種サービス業	7,146	740	347	6,406	6,798
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,945	△ 263	△ 458	6,209	6,404

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、対象債権の範囲が貸出金である従来のリスク管理債権に代えて、対象債権の範囲が総与信である金融再生法開示債権を記載しております。

### Ⅲ. 2024年3月期業績見通し

#### 1. 業績予想

##### 【単体】

(単位:億円)

	2024年3月期 予想		2024年3月期 中間期予想		2023年3月期 実績
		前期比		前中間期比	
業務粗利益	336	19	164	2	317
経費 (△)	247	7	127	6	240
コア業務純益	92	△10	38	△19	102
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	89	11	37	△3	77
経常利益	94	4	44	△20	89
当期(中間)純利益	65	0	32	△18	64
貸倒償却引当費用 (△)	5	△3	1	9	8

##### 【連結】

(単位:億円)

	2024年3月期 予想		2024年3月期 中間期予想		2023年3月期 実績
		前期比		前中間期比	
経常利益	95	△1	42	△21	96
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	63	△1	28	△19	64

#### 2. 配当金予想

	2024年3月期 予想		2024年3月期 中間期予想		2023年3月期 実績
		前期比		前中間期比	
普通株式	5円00銭	0円00銭	—	—	5円00銭
第二種優先株式	104円00銭	0円00銭	—	—	104円00銭
第2回第六種優先株式	300円00銭	0円00銭	—	—	300円00銭
第1回第七種優先株式	900円00銭	0円00銭	—	—	900円00銭
第2回第七種優先株式	9,000円00銭	0円00銭	—	—	9,000円00銭